

代 表 質 問

平成21年3月4日（水）

公明党代表 加 納 洋 明 議 員

1. 市政執行方針について

- ①3期目の折り返しを振り返り、今日までの取り組みの成果と残り2年の取り組むべき課題について
- ②新年度予算の編成について「財政再建計画」の着実な実行には市民との総合力であると思うが
- ③市税のマイナス要因の今後の動向について
- ④歳出での農林・商工・土木費の減と経済対策として予算全体での予算配分と効果について
- ⑤人口減に対して、「人口」以外の要素に都市発展のバロメーターを見出すとは
 - イ. 人口減による公共施設の整備や上下水道の整備などの見直しを含めた議論の必要性は
 - ロ. 人口減少に対する定住促進に向けた取り組みについて
 - ハ. 関連で子ども施策の拡大と、小・中学生までの医療費の無料化で定住と企業の進出を図る
- ⑥小規模公園の防災拠点の整備について・国の新たな補助制度を活用して防災拠点の公園の整備を
- ⑦新港のLNG基地建設工事に係わる地元でのあらゆる受け入れの体制・効果・市長の次への思いは
- ⑧太陽光発電設備の庁舎への設置・国による地方自治体への補助が2分の1に成ったことによる活用
- ⑨庁舎や市内の公共施設に地上デジタル放送への取り組み、デジタルテレビなどの整備について
- ⑩がん検診等助成事業の継続・本年国において、がん検診などの予算が倍増されたことを受けて
- ⑪後発医薬品の普及促進のための「ジェネリック医薬品希望カード」の配布の取り組みについて
- ⑫市内における映画やテレビドラマのロケ地の取り組みと撮影された映画の上映と観光ガイドの利用
- ⑬道から出された環境行動計画の市の取り組みと市の環境基本計画の見直しとの連動性について

2. 教育行政執行方針について

- ①執行方針に記述が無い環境に関する環境教育に対する教育長の所見について
- ②児童・生徒の体力の低下について・石狩の子どもたちの参加は、他に何か行っているのか、今後の取り組みについて、道が進める新規事業への取り組みについて
- ③携帯電話の学校への持込みの禁止について、各学校での対応と「ネット上のいじめ」の現状把握。
携帯電話の利用のルールづくりや情報モラル教育・保護者への意識啓発
- ④石狩市奨学金の支給について・現状の厳しい経済状況を踏まえ、市の奨学金への応募状況と出来るだけ拡大の方向で対応すべきと
- ⑤小・中学校への地上デジタル放送の対応・国において2分の1の補助を活用して統合小学校は勿論の事、全ての学校に対応（デジタルテレビ・デジタルチューナー・アンテナ他）、合わせて太陽光発電設備の学校への設置も（環境教育の実践の場としての役割からも有効）

1. 住宅耐震事業について

- ①事業の詳細は
- ②リフォームトラブルが心配

2. 道路整備について

- ①平和団地の整備の仕方は
- ②完成目標年度は
- ③高岡一号線・二号線の整備は

3. 一次産業について

- ①食糧自給率向上対策は報道されている様な事で向上すると思いますか
- ②昨年度行った林業事業の経過
- ③今年の森林整備計画は
- ④民有林間伐事業の詳細
- ⑤雇用対策事業の募集は順調か
- ⑥カラマツ材の需要と価格は
- ⑦ペレット生産は可能か
- ⑧秋サケの不漁と消毒薬の関係は
- ⑨その後の対策は
- ⑩農協合併の進み具合は
- ⑪共選場移転構想と対応は

4. 国民健康保険について

- ①国保の赤字が増える経過は
- ②収納対策について

5. 学校教育について

- ①学力テストのしくみと石狩市の位置
- ②携帯電話の所有状況
- ③食育教育事業の中身は

6. 石狩警察署誘致について

- ①今後の取り組みは

7. 支庁再編について

- ①イエスかノーか
- ②今後の取り組みは

1. 政治姿勢について

- ①今日の急激な経済不況の要因と国の構造改革路線の評価について
- ②消費税増税について
- ③市民生活の状況をどう認識しているか・補正予算とも関連して

2. 新年度予算（案）について

- ①交付税の伸び率、臨財債等について
- ②市民生活支援策は
- ③財政再建計画について
- ④市債について
- ⑤予算説明資料について

3. 雇用・景気対策について

- ①市内の失業・解雇等の状況と相談窓口について
- ②ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業・地域雇用創出推進費等の財政措置を最大限活用すべきでないか（計画は）
- ③中小企業対策について

4. 子育て支援について

- ①保育行政について
 - イ．新たな保育制度の評価は
 - ロ．保育園の増設は
 - ハ．保育料の引下げはできないか
- ②子育て支援の法改定に伴う対応は
- ③次期育成支援計画の基本的考え方は

5. 介護保険について

- ①第4期計画の保険料の軽減はできないか
- ②保険料・利用料の減免制度の拡充は
- ③療養ベッド削減に伴う受け皿・施設拡充対策は
- ④新たな認定基準について
- ⑤介護職員報酬について

6. 健康づくり事業の推進について

- ①総合的取り組みが必要でないか
- ②推進体制について
- ③がん検診の有料化は中止すべきでないか

7. 水道事業について

- ①水道事業中期経営計画について・料金問題について

8. 教育行政について

- ①教育行政執行方針について
- ②生涯学習について